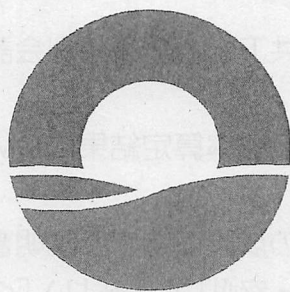


平成29年度 決算に関する説明書



鉾 田 市

目 次

1. 平成 29 年度鉾田市一般会計決算の概要	1
(1) 歳入歳出の状況	1
(2) 財政分析指標	1
(3) 歳入の状況	2
(4) 歳出の状況	4
(5) 将来にわたる財政負担	6
2. 平成 29 年度鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要	7
3. 平成 29 年度鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要	9
4. 平成 29 年度鉾田市介護保険特別会計決算の概要	10
5. 平成 29 年度鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要	13
6. 平成 29 年度鉾田市公共下水道事業特別会計決算の概要	15
7. 平成 29 年度健全化判断比率算定結果について	17
8. 平成 29 年度主要施策の成果に関する説明書	21
(1) 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ	21
(2) 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ	29
(3) 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ	33
(4) 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ	37
(5) 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ	43
9. 平成 29 年度入湯税の使途について	45
10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について	46
11. 平成 29 年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について	47

1. 平成29年度 銚田市一般会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
29年度	23,579,997	21,523,878	2,056,119	218,711	1,837,408	394,098	350,563
28年度	22,776,240	20,652,311	2,123,929	680,619	1,443,310	318,673	705,859

① 決算の規模

歳入決算額 235億7,999万7千円 (前年度比 3.5%増)

歳出決算額 215億2,387万8千円 (前年度比 4.2%増)

(決算の特徴)

中学校耐震補強及び大規模改造事業が減となったものの、銚田総合公園改修事業の増に加え、銚田南小学校の建設工事が本格化したことにより、決算規模として歳入は前年度比3.5%増、歳出は前年度比4.2%増となりました。事業実施に当たっては国庫支出金や交付税措置のある地方債を有効に活用し、不要不急の支出は慎むなど効率的・効果的な執行に努めました。実質収支は、(仮称)銚田市民交流館建設事業の中止、国民健康保険特別会計繰出金の減のため、18億3,740万8千円の黒字となりました。

② 決算収支

形 式 収 支 20億5,611万9千円の黒字

実 質 収 支 18億3,740万8千円の黒字

単 年 度 収 支 3億9,409万8千円の黒字

実質単年度収支 3億5,056万3千円の黒字

(注)

- ・形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの(歳入歳出差引額)。
- ・実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費事業等)を差し引いたもの。
- ・単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- ・実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いたもの。

(2) 財政分析指標

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	増減
経 常 収 支 比 率	88.4	84.7	3.7
財 政 力 指 数	0.442	0.435	0.007
健全化比率	実 質 赤 字 比 率	-	-
	連結実質赤字比率	-	-
	実 質 公 債 費 比 率	7.4	7.6
	将 来 負 担 比 率	-	6.0

(3) 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

前年度に引き続き市税収入が増となったほか、鉾田南小学校の本体工事に着手したことに伴い、国庫支出金及び市債が増となり、決算規模としては前年度比8億375万7千円（3.5%）の増となりました。一方、地方交付税は合併算定替の段階的縮減期間中であることから減少傾向が続いています。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	29年度	28年度		
市 税	5,044,933,484	4,929,914,181	2.3	
地 方 譲 与 税	280,580,000	281,286,000	△ 0.3	
利 子 割 交 付 金	7,217,000	3,815,000	89.2	利子割所得増収に伴う増
配 当 割 交 付 金	21,993,000	15,052,000	46.1	企業業績に伴う配当増
株式等譲渡所得割交付金	21,971,000	8,845,000	148.4	株式等譲渡所得増収に伴う増
地方消費税交付金	731,024,000	695,846,000	5.1	地方消費税増収に伴う増
ゴルフ場利用税交付金	23,208,013	20,005,124	16.0	改修工事終了に伴う増
自動車取得税交付金	76,644,000	52,144,000	47.0	エコカー減税の見直しに伴う増
地方特例交付金	20,149,000	18,591,000	8.4	住宅ローン減税に伴う増
地 方 交 付 税	6,799,741,000	7,219,751,000	△ 5.8	
普 通 交 付 税	6,375,791,000	6,750,923,000	△ 5.6	合併算定替縮減による減
特 別 交 付 税	423,950,000	468,828,000	△ 9.6	特別交付税（震災復興分除く）の減
交通安全対策特別交付金	5,355,000	5,731,000	△ 6.6	交通安全対策特別交付金総額の減
分 担 金 及 び 負 担 金	199,430,241	190,134,165	4.9	保育所運営費負担金の増
使 用 料 及 び 手 数 料	156,823,506	148,558,666	5.6	電柱等道路敷占用料の増
国 庫 支 出 金	3,342,538,905	2,994,638,196	11.6	公立学校施設整備事業負担金、無線放送施設設置事業補助金の増
県 支 出 金	1,636,019,084	1,545,274,345	5.9	担い手確保・経営強化支援事業費補助金の増
財 産 収 入	34,214,303	35,313,074	△ 3.1	
寄 附 金	78,942,002	52,097,648	51.5	一般寄附金の増
繰 入 金	519,840,571	967,115,670	△ 46.2	公共施設整備基金繰入金の減
繰 越 金	2,123,929,521	1,595,558,494	33.1	純繰越金・継続費繰越金の増
諸 収 入	440,943,725	482,169,660	△ 8.6	高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金の減
市 債	2,014,500,000	1,514,400,000	33.0	小学校施設整備事業債の増
うち臨時財政対策債	630,700,000	643,700,000	△ 2.0	
歳 入 合 計	23,579,997,355	22,776,240,223	3.5	

② 主な歳入の増減

・市 税 50億4,493万3千円

市民税及び固定資産税が増加したため、前年度比1億1,501万9千円（2.3%）の増、歳入に占める割合は21.4%となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.1%ポイント増の98.0%となりました。

（参考）市税の状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	29年度	28年度		
市 税	5,044,933,484	4,929,914,181	2.3	
市 民 税	2,240,957,976	2,174,016,858	3.1	
個 人	2,045,085,286	1,982,039,099	3.2	課税標準額(給与・農業)の増
法 人	195,872,690	191,977,759	2.0	
固 定 資 産 税	2,199,858,695	2,135,614,860	3.0	太陽光発電設備の新設による増
軽 自 動 車 税	163,099,308	155,754,289	4.7	重課税額適用台数の増
た ば こ 税	390,025,305	413,997,074	△ 5.8	課税標準（本数）の減
入 湯 税	50,992,200	50,531,100	0.9	
徴 収 率（現 年）	98.0	97.9	0.1	

・地方交付税 67億9,974万1千円

普通交付税は合併算定替の段階的縮減期間中であること、基準財政収入額が増となったことから、前年度比3億7,513万2千円の減となり、特別交付税は前年度比4,487万8千円の減となりました。全体として前年度比4億2,001万円（5.8%）の減となり、歳入に占める割合は28.8%となりました。

・国庫支出金 33億4,253万9千円

公立学校施設整備事業負担金、無線放送施設設置事業補助金の増に伴い、前年度比3億4,790万1千円（11.6%）の増となり、歳入に占める割合は14.2%となりました。

・県支出金 16億3,601万9千円

担い手確保・経営強化支援事業費補助金、地域医療介護総合確保基金事業補助金の増に伴い、前年度比9,074万5千円（5.9%）の増となり、歳入に占める割合は6.9%となりました。

・市 債 20億1,450万円

鉾田南小学校整備事業、鉾田総合公園改修事業の増に伴い、小学校施設整備事業債、体育施設整備事業債が増加し、前年度比5億10万円（33.0%）の増となり、歳入に占める割合は8.5%になりました。

(4) 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

道路新設改良費の減により土木費が減少となったものの、鉾田南小学校整備事業、鉾田総合公園改修事業の増より教育費が大きく増加したことから、決算規模としては前年度比8億7,156万7千円（4.2%）の増となりました。

【目的別】

（単位：円，%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	29年度	28年度		
議 会 費	158,524,742	157,339,832	0.8	
総 務 費	1,529,975,544	1,992,841,602	△ 23.2	（仮称）鉾田市民交流館整備事業の教育費への移行による減
民 生 費	7,127,678,318	7,024,858,437	1.5	
衛 生 費	1,944,306,158	1,971,340,632	△ 1.4	
農 林 水 産 業 費	906,850,129	899,076,510	0.9	
商 工 費	197,021,345	147,147,307	33.9	観光センター管理事業の増
土 木 費	1,372,576,535	1,992,795,950	△ 31.1	道路新設改良費の減
消 防 費	1,140,348,329	1,019,613,709	11.8	防災無線放送施設デジタル化事業、災害対策事業の増
教 育 費	3,707,319,309	2,244,661,327	65.2	鉾田南小学校整備事業の増
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	
公 債 費	2,401,382,306	2,172,267,665	10.5	長期債元金の増
諸 支 出 金	1,037,894,804	1,030,367,731	0.7	
歳 出 合 計	21,523,877,519	20,652,310,702	4.2	

② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、長期債元金の増により公債費が増加し、生活保護扶助費の増により扶助費が増加しました。投資的経費については、鉾田南小学校整備事業、防災無線放送施設デジタル化事業の増により普通建設事業費が大きく増加しました。その他の経費については、クリーンセンター維持管理費、安全で安心なまちづくり推進事業の増により維持補修費が増加し、国民健康保険特別会計繰出金の減により繰出金が減少しました。

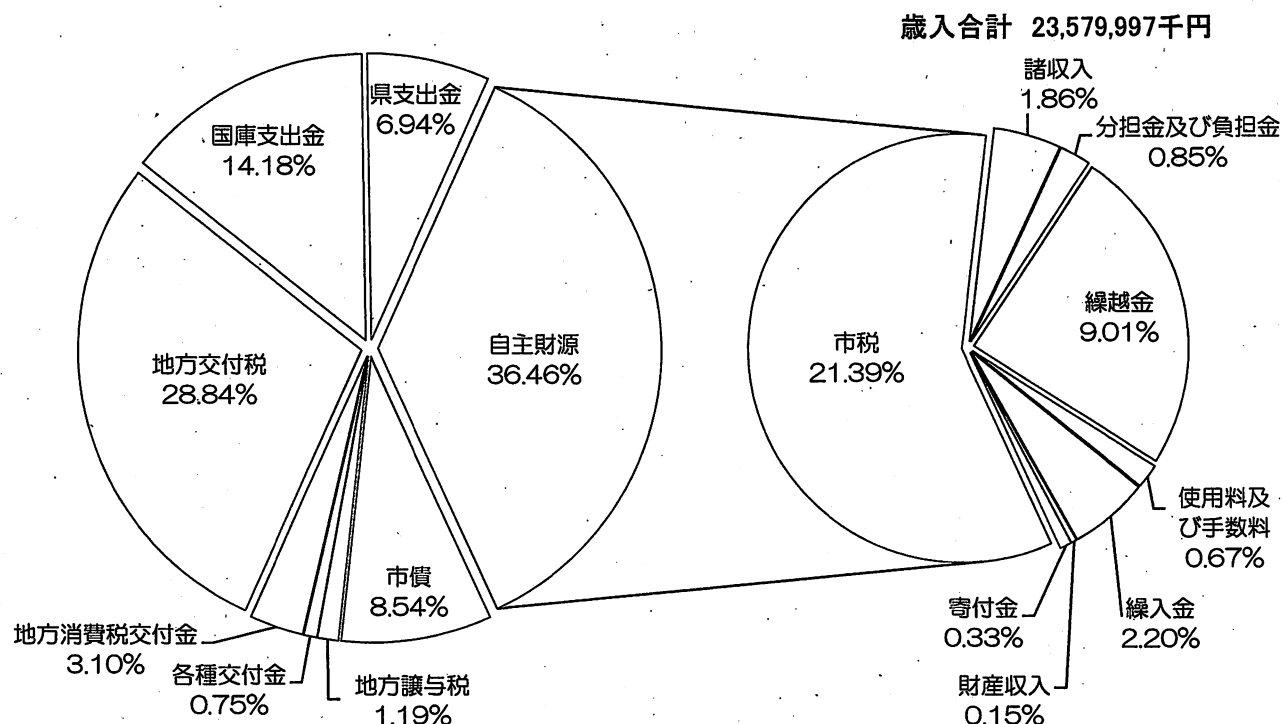
【性質別】

（平成29年度地方財政状況調査結果から作成）

（単位：千円，%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	29年度	28年度		
義 務 的 経 費	9,520,103	9,089,960	4.7	
人 件 費	2,793,549	2,755,885	1.4	
扶 助 費	4,315,186	4,151,809	3.9	生活保護扶助費、民間保育所等保育委託事業の増
公 債 費	2,411,368	2,182,266	10.5	長期債元金の増
投 資 的 経 費	3,318,753	2,760,396	20.2	
普 通 建 設 事 業 費	3,318,753	2,760,396	20.2	
うち補助事業費	812,944	528,168	53.9	鉾田南小学校整備事業、防災無線放送施設デジタル化事業の増
うち単独事業費	2,403,021	1,924,417	24.9	鉾田南小学校整備事業、鉾田総合公園改修事業の増
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0.0	
そ の 他 の 経 費	8,685,022	8,801,955	△ 1.3	
物 件 費	2,703,018	2,723,023	△ 0.7	
維 持 補 修 費	389,582	376,053	3.6	クリーンセンター維持管理費、安全で安心なまちづくり推進事業の増
補 助 費 等	2,305,582	2,270,011	1.6	
積 立 金	1,026,900	1,019,276	0.7	
投資・出資金・貸付金	9,000	9,700	△ 7.2	商工業振興事業の減
繰 出 金	2,250,940	2,403,892	△ 6.4	国民健康保険特別会計繰出金の減
歳 出 合 計	21,523,878	20,652,311	4.2	

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

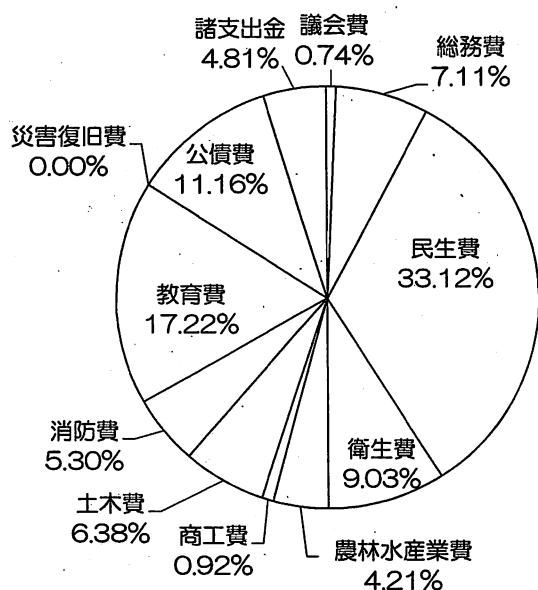


※各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

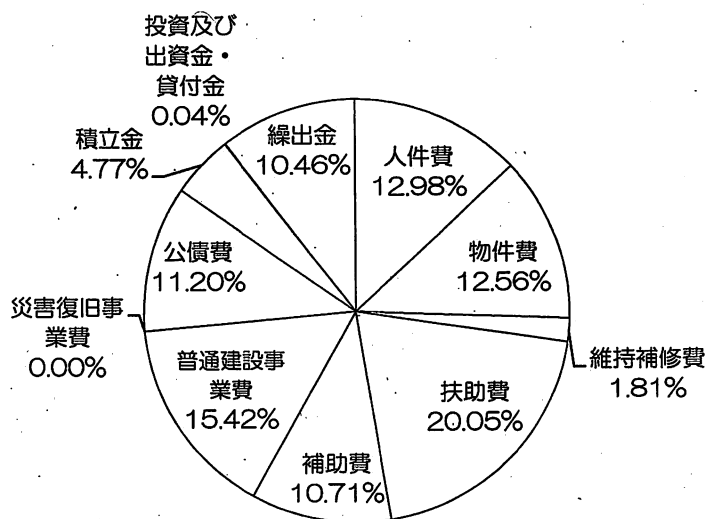
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

平成29年度の決算状況をみると、銚田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度であり、地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



歳出合計 21,523,878千円

(5) 将来にわたる財政負担

(単位：千円、%)

区 分		29年度	28年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高 (A)		22,142,626	22,352,349	△ 0.9	
	う ち 合 併 特 例 債	6,510,680	6,345,540	2.6	
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	9,514,393	9,500,122	0.2	
債 務 負 担 行 為 (B)		292,210	440,428	△ 33.7	
基 金 現 在 高 (C)		16,351,635	15,768,985	3.7	
内 訳	財 政 調 整 基 金	5,305,953	5,349,488	△ 0.8	
	減 債 基 金	1,255,746	1,243,557	1.0	
	特 定 目 的 基 金	9,789,936	9,175,940	6.7	
標 準 財 政 規 模 (D)		13,146,735	13,326,692	△ 1.4	
地 方 債 現 在 高 比 率 (A) / (D)		168.4	167.7	0.7	
基 金 残 高 比 率 (C) / (D)		124.4	118.3	6.1	
実 質 債 務 残 高 比 率 〔 (A) + (B) 〕 / (D)		170.6	171.0	△ 0.4	

※積立金残高(C)の欄には、定額運用基金(土地開発基金等)は含まない。

① 地方債

平成29年度は、小学校施設整備事業債、臨時財政対策債など20億1,450万円を発行し、既発債の元金22億2,422万3千円を償還したため、地方債現在高は前年度比2億972万3千円(0.9%)減の221億4,262万6千円となりました。

② 基金

合併算定替終了による普通交付税の減少や、統合小学校、ごみ処理施設など今後の公共施設の整備、維持改修に対処するため基金を積み立てるとともに、財政調整基金や特定目的基金を取り崩した結果、平成29年度末基金残高は前年度比5億8,265万円(3.7%)増の163億5,163万5千円となりました。

2. 平成29年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 国民健康保険税	1,988,827,574	1,994,778,021	△ 0.3	被保険者の減少
2 一部負担金	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	1,457,660	1,555,128	△ 6.3	督促手数料の減
4 国庫支出金	2,064,781,733	2,110,808,386	△ 2.2	高額医療費共同事業負担金の減
5 療養給付費等交付金	64,843,122	128,010,395	△ 49.3	療養給付交付金の減
6 前期高齢者交付金	1,225,129,943	961,566,482	27.4	前期高齢者交付金の増
7 県支出金	446,061,742	498,190,314	△ 10.5	県調整交付金の減
8 共同事業交付金	2,095,828,058	2,203,480,488	△ 4.9	財政共同安定化事業交付金の減
9 財産収入	10,299	208	4851.4	基金積立金利子の増
10 繰入金	637,518,360	791,647,782	△ 19.5	一般会計繰入金の減
11 繰越金	5,294,299	9,649,895	△ 45.1	前年度繰越金の減
12 諸収入	34,943,793	31,345,226	11.5	第三者納付金の増
合 計	8,564,696,583	8,731,032,325	△ 1.9	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 総務費	117,085,602	119,294,734	△ 1.9	徴税費の減
2 保険給付費	4,604,548,558	4,587,398,234	0.4	高額療養費の増
3 後期高齢者支援金等	1,130,869,681	1,167,205,395	△ 3.1	被保険者数の減
4 前期高齢者納付金等	4,173,002	846,114	393.2	前期高齢者被保険者の増
5 老人保健拠出金	22,568	35,464	△ 36.4	老人保健事務費拠出金の減
6 介護納付金	480,156,748	498,190,161	△ 3.6	第2号被保険者の減
7 共同事業拠出金	2,081,276,362	2,273,153,358	△ 8.4	
8 保健事業費	64,328,412	63,152,977	1.9	保健衛生普及費の増
9 基金積立金	2,657,435	4,825,117	△ 44.9	前年度剰余金の減
10 公債費	0	0	0.0	
11 諸支出金	69,420,879	11,636,472	496.6	国庫支出金返還金の増
合 計	8,554,539,247	8,725,738,026	△ 2.0	

(2) 決算の規模

歳入決算額	8,564,696,583円
歳出決算額	8,554,539,247円
実質収支	10,157,336円 の黒字
単年度収支	4,863,037円 の黒字

(決算の特徴)

平成29年度決算につきましては、収納率の向上や一般会計からの繰入により黒字決算となっており、単年度収支においても486万3,037円の黒字となっています。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	2,040,071,300	1,898,901,576	17,977,369	123,192,328	93.08
過年度	303,272,165	89,925,998	73,540,680	139,805,487	29.65

(4) 事業概要

- ① 被保険者数 19,949 人
- ② 1人当たりの税額 102,264 円
- ③ 1人当たり療養諸費 201,233 円
- ④ 世帯数 10,923 世帯
- ⑤ 1世帯当たりの税額 186,768 円
- ⑥ 1世帯当たりの療養諸費 367,518 円
- ⑦ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計A	256,397 件	4,026,246,927 円
うち療養給付費	252,925 件	3,992,621,019 円
うち療養費	3,472 件	21,780,781 円
上記に係る審査支払手数料		11,845,127 円
高額療養費・高額介護合算療養費B	8,206 件	543,096,892 円
その他保険給付 計C	178 件	35,204,739 円
うち出産育児一時金	71 件	29,854,739 円
うち葬祭費	107 件	5,350,000 円
合計 (A+B+C)	264,781 件	4,604,548,558 円

(5) 基金の状況

(単位：円, %)

区 分	29年度末	28年度末	増減率	備 考
国民健康保険支払準備基金	14,443,711	11,786,276	22.5	

3. 平成29年度 銚田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 保険料	329,652,098	305,763,900	7.8	被保険者の増
2 使用料及び手数料	147,880	151,200	△ 2.2	督促手数料の減
3 後期高齢者医療広域連合支出金	8,192,690	7,302,860	12.2	健診受診者の増
4 繰入金	141,257,843	135,366,720	4.4	職員給与費等繰入金の増
5 諸収入	2,721,411	530,185	413.3	保険料還付金の増
6 繰越金	9,338,524	3,410,375	173.8	前年度繰越金の増
合 計	491,310,446	452,525,240	8.6	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 総務費	21,229,742	20,305,071	4.6	人件費の増
2 保険事業費	7,276,792	6,952,570	4.7	健診受診者の増
3 後期高齢者医療広域連合納付金	446,809,000	412,042,000	8.4	被保険者の増
4 諸支出金	2,705,000	3,887,075	△ 30.4	一般会計繰出金の減
合 計	478,020,534	443,186,716	7.9	

(2) 決算の規模

歳入決算額	491,310,446円
歳出決算額	478,020,534円
実質収支	13,289,912円 の黒字
単年度収支	3,951,388円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の増により保険料が増加したため、総額で前年度比3,878万5千円(8.6%)の増となりました。

歳出は、総務費人件費の増及び被保険者の増に伴う広域連合納付金の増により、総額で前年度比3,483万3千円(7.9%)の増となりました。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	331,081,800	327,639,024	114,300	3,328,476	98.96
過年度	5,356,800	2,013,074	1,608,649	1,735,077	37.58

(4) 事業概要

① 被保険者数 (H30.3月末)	7,825 人
② 1人当たり保険料	42,311 円
③ 1人当たり保険給付額	744,638 円

4. 平成29年度 銚田市介護保険特別会計決算の概要

(1) 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 保険料	978,571,001	949,596,067	3.1	被保険者数の増
2 使用料及び手数料	250,232	220,300	13.6	督促手数料の増
3 国庫支出金	1,028,026,725	1,000,256,633	2.8	保険給付の増
4 支払基金交付金	1,193,894,730	1,169,517,000	2.1	保険給付の増
5 県支出金	671,940,475	646,757,055	3.9	保険給付の増
6 財産収入	220,477	42,668	416.7	基金利子収入の増
7 繰入金	712,370,763	710,360,142	0.3	
8 繰越金	117,515,884	155,159,700	△ 24.3	前年度繰越金の減
9 諸収入	427,002	265,000	61.1	延滞金の増
合 計	4,703,217,289	4,632,174,565	1.5	

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 総務費	143,632,472	144,070,640	△ 0.3	
2 保険給付費	4,184,475,303	4,165,093,291	0.5	
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	
4 保健福祉事業費	0	0	0.0	
5 地域支援事業費	74,567,545	47,173,232	58.1	総合事業の実施による増
6 基金積立金	75,897,552	86,179,894	△ 11.9	繰越金の減に伴う積立金の減
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	46,322,413	72,141,624	△ 35.8	国庫支出金等返還金の減
合 計	4,524,895,285	4,514,658,681	0.2	

② 決算の規模

歳入決算額	4,703,217,289円
歳出決算額	4,524,895,285円
実質収支	178,322,004円 の黒字
単年度収支	60,806,120円 の黒字

(決算の特徴)

被保険者数の増加に伴い保険料収入は増加傾向となっています。介護サービス利用者数は前年度比減となったものの、施設介護サービス利用者が増加しているため、保険給付費が0.5%の増加となりました。地域支援事業費へ移行した介護予防給付費を勘案すると、介護保険に係る保険給付費は1.2%の増となり、保険給付費の伸びにともない、国支出金・県支出金が増加しました。

③ 収納状況

(単位：円，%)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	992,405,778	971,307,429	0	21,098,349	97.87
過年度	45,202,626	7,263,572	18,342,951	19,596,103	16.07

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯（H30.3月末） 10,836 世帯

イ 第1号被保険者数（H30.3月末） 15,804 人

ウ 所得段階別第1号被保険者数（H30.3月末）

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10
人数	3,172	898	690	3,719	1,546	2,488	1,561	910	331	489

エ 要介護（要支援）認定者数（H30.3月末：2号含む）

（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
146	228	459	492	422	374	297	2,418

オ 介護サービス受給者延べ人数（2号含む）

（単位：人）

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
41,431	3,165	7,873	52,469

カ 保険給付費

（単位：円，％）

科 目	29年度決算額	28年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,144,557,689	1,149,794,979	△ 0.5
地域密着型介護サービス給付費	515,468,424	500,902,221	2.9
施設介護サービス給付費	1,927,765,670	1,904,929,120	1.2
居宅介護福祉用具購入費	3,461,687	2,364,721	46.4
居宅介護住宅改修費	5,979,312	7,121,890	△ 16.0
居宅介護サービス計画給付費	150,452,405	149,994,912	0.3
介護予防サービス給付費	54,666,750	69,215,484	△ 21.0
地域密着型介護予防サービス給付費	2,875,257	3,643,452	△ 21.1
介護予防福祉用具購入費	352,899	271,815	29.8
介護予防住宅改修費	774,131	892,417	△ 13.3
介護予防サービス計画給付費	8,485,400	10,530,640	△ 19.4
審査支払手数料	2,975,400	3,147,886	△ 5.5
高額介護サービス費	98,009,112	95,160,160	3.0
高額介護予防サービス費	67,472	154,006	△ 56.2
高額医療合算介護サービス費	9,935,266	6,414,873	54.9
高額医療合算介護予防サービス費	5,419	0	皆増
特定入所者介護サービス費	258,578,600	260,439,705	△ 0.7
特定入所者介護予防サービス費	64,410	115,010	△ 44.0
災害臨時特例支援費	0	0	0.0
合 計	4,184,475,303	4,165,093,291	0.5

キ 地域支援事業費の執行状況

（単位：円，％）

科 目	29年度決算額	28年度決算額	増減率
介護予防事業費	0	20,524,438	皆減
包括的支援事業・任意事業費	25,237,248	25,481,772	△ 1.0
介護予防・生活支援サービス事業費	34,396,448	1,167,022	2,847.4
一般介護予防事業費	14,933,849	0	皆増
合 計	74,567,545	47,173,232	58.1

(2) 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 サービス収入	8,277,300	10,538,700	△ 21.5	総合事業実施による減
2 繰越金	1,870,763	1,789,142	4.6	前年度繰越金の増
3 繰入金	1,063,000	-	皆増	一般会計繰入金
合 計	11,211,063	12,327,842	△ 9.1	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 サービス事業費	6,828,517	8,667,937	△ 21.2	総合事業実施による減
2 諸支出金	1,870,763	1,789,142	4.6	介護保険特別会計繰出金の増
合 計	8,699,280	10,457,079	△ 16.8	

② 決算の規模

歳入決算額	11,211,063円
歳出決算額	8,699,280円
実質収支	2,511,783円

(3) 基金の状況

(単位：円, %)

区 分	29年度	28年度	増減率	備 考
介 護 給 付 費 準 備 基 金	180,914,239	105,016,687	72.3	

5. 平成29年度 銚田市農業集落排水事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 分担金及び負担金	17,781,000	11,643,500	52.7	負担金の増
2 使用料及び手数料	24,292,011	23,244,825	4.5	使用料の増
3 污水处理施設交付金	0	80,000,000	皆減	管路整備事業完了に伴う污水处理施設交付金の皆減
4 県支出金	32,255,920	42,895,680	△ 24.8	交付金の減
5 財産収入	959,144	891,757	7.6	減債基金利子収入の増
6 繰入金	152,394,000	145,841,000	4.5	一般会計繰入金の増
7 繰越金	13,686,296	18,682,881	△ 26.7	前年度繰越金の減
8 諸収入	8,889,668	3,853,260	130.7	消費税還付金の増
9 市債	0	154,400,000	皆減	管路整備事業完了に伴う市債の皆減
合 計	250,258,039	481,452,903	△ 48.0	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 農業集落排水事業費	80,477,404	284,807,462	△ 71.7	管路整備事業完了に伴う事業費の減
2 維持費	0	42,388,409	皆減	農業集落排水事業費へ組み替え
3 公債費	93,034,188	74,667,855	24.6	元利償還金の増
4 諸支出金	63,910,296	65,902,881	△ 3.0	一般会計繰出金の減
合 計	237,421,888	467,766,607	△ 49.2	

(2) 決算の規模

歳入決算額	250,258,039 円
歳出決算額	237,421,888 円
実質収支	12,836,151 円の黒字
単年度収支	850,145 円の赤字

(決算の特徴)

歳入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入が増加となった一方、平成28年度末で管路整備事業が完了したため、污水处理施設交付金、市債が皆減、県支出金、繰越金が減となり、総額は前年度比2億3,119万5千円（48％）の減となりました。

歳出では、農業集落排水事業費、諸支出金がそれぞれ減少したことから、総額は前年度比2億3,034万5千円（49.2％）の減となりました。

(3) 事業概要

< 農業集落排水事業費 >

青山・美原地区、上島西部地区、舟木地区のそれぞれの処理場及びポンプ、管路施設等の維持管理費並びに農業集落排水事業への接続推進に係る経費を執行しました。

舟木地区の管路整備については、平成28年度末で完了し、平成29年度より全域供用開始しております。

決算額では、前年度と比較すると、71.7%の減となり、主な要因としては、管路整備工事の完了に伴う工事請負費の減によるものです。

- ・業務委託

施設維持管理業務

26,363,718円

- ・建設工事

公共ます設置工事

2,909,520円

設置件数：5 件

(4) 加入状況

平成30年3月31日現在

地 区	供用人口	接続戸数	28年度末 接続人口	年度内増減	29年度末 接続人口	接続率	供用年月
青山・美原	566人	170戸	503人	△37人	466人	82.3%	H14.4
上島西部	815人	167戸	560人	△26人	534人	65.5%	H24.4
舟 木	1,426人	141戸	430人	38人	468人	32.8%	H25.4

(5) 地方債・基金の状況

(単位：円, %)

区 分	29年度	28年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高	2,165,155,597	2,223,267,516	△ 2.6	
農 業 集 落 排 水 事 業 債 減 債 基 金	578,526,923	528,302,923	9.5	

6. 平成29年度 銚田市公共下水道事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 分担金及び負担金	88,954,924	14,895,500	497.2	負担金の増
2 使用料及び手数料	18,846,170	17,108,207	10.2	使用料の増
3 国庫支出金	79,276,600	186,266,000	△ 57.4	補助金の減
4 県支出金	2,848,000	628,000	353.5	補助金の増
5 繰入金	111,814,000	158,851,000	△ 29.6	一般会計繰入金の減
6 繰越金	28,444,893	60,031,133	△ 52.6	前年度繰越金の減
7 諸収入	23,720,881	7,764,392	205.5	消費税還付金の増
8 市債	245,900,000	378,900,000	△ 35.1	下水道事業債の減
合 計	599,805,468	824,444,232	△ 27.2	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成29年度	平成28年度		
1 公共下水道事業費	426,207,141	640,492,996	△ 33.5	管渠工事費の減
2 維持費	45,497,069	37,471,132	21.4	施設維持管理費の増
3 公債費	78,370,608	66,550,078	17.8	元利償還金の増
4 諸支出金	23,462,893	51,485,133	△ 54.4	一般会計繰出金の減
合 計	573,537,711	795,999,339	△ 27.9	

(2) 決算の規模

歳入決算額	599,805,468 円
歳出決算額	573,537,711 円
繰越財源	22,900,000 円
実質収支	3,367,757 円の黒字
単年度収支	20,095,136 円の赤字

(決算の特徴)

歳入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、諸収入が増となった一方、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債が減となったことから、総額は前年度比2億2,463万9千円(27.2%)の減となりました。

歳出では、公共下水道事業費、諸支出金がそれぞれ減少したことから、総額は前年度比2億2,246万2千円(27.9%)の減となりました。

(3) 事業概要

< 公共下水道事業費 >

第2期地区の整備拡大を図るため、工事計画に基づき、幹線及び枝線の管渠工事の推進に取り組み、完成した区域から順次供用を開始しています。

決算額では、前年度と比較すると、33.5%の減となり、主な要因としては、工事請負費で、前年度の繰越工事及び、国庫支出金の減によるものです。

・業務委託

管渠設計積算業務等 23,146,500円

・建設工事

28年度繰越分 延長：1,410.59 m 61,210,800円

管渠本工事等 240,290,000円

管渠開削工事（鉾田地内） 120,528,000円

延長：952.8m

管渠開削工事（飯名地内） 37,442,000円

延長：767.8m

管渠開削工事（畑田地内） 37,914,000円

延長：797.7m

管渠開削工事（塔ヶ崎地内） 19,898,000円

延長：624.5m

マンホールポンプ（鉾田・塔ヶ崎・畑田地内） 24,508,000円

N=3基

< 維持費 >

水処理センター及びポンプ、管渠施設等の維持管理費並びに公共下水道事業への接続推進に係る経費を執行しました。

決算額では、前年度と比較すると、21.4%の増となり、主な要因としては、受益者負担金の一括納付者や公共ますへの早期接続者が多かったことで、報償費、補助金の執行額が増加したことに加え、公共ますの設置工事費や、施設の修繕工事等の増によるものです。

・業務委託

施設維持管理業務 25,879,216円

・建設工事

量水器設置工事 214,920円

設置件数：7件

公共ます設置工事（修繕含む） 2,606,724円

設置件数：5件

施設等修繕工事 666,464円

(4) 加入状況

平成30年3月31日現在

供用人口	接続戸数	28年度末 接続人口	年度内増減	29年度末 接続人口	接続率	供用年月
2,794人	241戸	527人	127人	654人	23.4%	H25.4

(5) 地方債の状況

(単位：円, %)

区 分	29年度	28年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高	2,842,348,879	2,637,979,219	7.7	

7. 平成29年度健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	—	—	7.4	—
平成28年度	—	—	7.6	6.0
比較増減	—	—	△ 0.2	△6.0
早期健全化基準	12.93	17.93	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率……………自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率…………自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率…………自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率……………土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準……………4指標のいずれかが、この基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取り組まなければならない。

財政再生基準……………将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取り組まなければならない。

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、水道事業会計すべてが、黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0.0%となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、3か年平均により求められます。今回は前年度比 0.2%減少しました。これは、元利償還金の減及び公債費等に係る基準財政需要額算入額の増により、算式の分子の額が減少したためです。平成29年度単年度については、算式の分母の一要素である標準財政規模が減少したため、前年度から増加しています。

(3) 将来負担比率

前年度と比較し6.0%の減となり、将来負担比率は皆減となりました。これは、一般会計の地方債現在高、一般会計以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額などが減少したこと、将来を見据え積立を行ってきた基金の増加などにより、将来負担額への充当可能財源が伸びたことが要因となっています。

(4) まとめ

算定結果として、実質公債費比率は若干増加したものの、将来負担比率は減少し、健全な財政状況を維持しています。

要因としては、有利な起債の活用に特化したことによる基準財政需要額算入額の確保、地方財政計画における地方一般財源総額が高水準で維持していること、行財政構造のスリム化による基金の積み増しなどにより、潤沢な充当可能財源を保有できていることが大きな要因となっています。

平成29年度健全化判断比率算定の概要

①実質赤字比率

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

- ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$\begin{aligned} \text{鉾田市} &= \frac{0}{13,146,735} \quad \left(\begin{array}{l} \text{一般会計実質収支} \quad 1,832,459 \text{千円} \\ \text{（※地方財政状況調査から）} \end{array} \right) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

②連結実質赤字比率

(趣旨) 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ 公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ・ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		1,832,459	
国民健康保険特別会計	0		10,158	
後期高齢者医療特別会計	0		13,289	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		178,322	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		2,512	
農業集落排水事業特別会計		0		12,836
公共下水道事業特別会計		0		3,368
水道事業特別会計		0		1,269,125
	0	0	2,036,740	1,285,329

$$\begin{aligned} \text{鉾田市} &= \frac{0}{13,146,735} \quad \left(\text{※黒字額} > \text{赤字額となるため「0」となる。} \right) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

③実質公債費比率

(趣旨) 一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○準元利償還金とは

- ・満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・一時借入金の利子

○平成29年度実質公債費比率基礎数値

元利償還金等	元利償還金	2,144,714
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	6,667
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	548,422
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	37,491
	小計①	2,737,294
特定財源②		87,972
基準財政需要に係る	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金含む)	178,807
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む)	1,431,293
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金含む)	141,790
	小計③	1,751,890
分子(①-②-③)		897,432

標準税収入額等	6,140,225
普通交付税	6,375,791
臨時財政対策債発行可能額	630,719
小計(標準財政規模)④	13,146,735
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,751,890
分母(④-③)	11,394,845

※平成29年度単年度実質公債費比率

$$897,432 \div 11,394,845 = 7.88\%$$

27年度 7.13 %

28年度 7.45 %

29年度 7.88 %

※平成29年度実質公債費比率(3カ年平均) 7.4 %

④将来負担比率

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額

- A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- B 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- E 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- G 連結実質赤字額
- H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○将来負担額への充当可能財源

- I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金
- J 特定財源見込額
- K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○平成29年度将来負担比率基礎数値

将来 負担 額	A	22,142,626	
	B	0	
	C	8,815,792	(水道3,808,287 農集2,165,156 公共下水2,842,349)
	D	287,061	(鹿行広域事務組合264,675、大洗・鉾田・水戸環境組合22,386)
	E	3,551,990	
	F	11,947	
	G	0	
	H	0	
①	計	34,809,416	
充当可 能財源	I	14,965,482	
	J	528,105	(新市町村づくり支援事業補助金、災害援護資金貸付金償還金等)
	K	19,566,969	
②	計	35,060,556	
分子(①-②)		-251,140	

標準財政規模	13,146,735	③
基準財政需要額算入公債費	1,751,890	④
分母(③-④)	11,394,845	

※平成29年度将来負担比率

$$0 \div 11,394,845$$

$$= 0.0\%$$

8. 平成29年度主要施策の成果に関する説明書

(1) 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ

(単位：円)

事業名	情報文書事業 (Wi-Fiステーション整備事業)					課名：政策秘書課
事業内容	平成29年度整備：大洋総合支所、保健センター（3拠点）、図書館、公民館（2拠点）、鉾田総合公園（整備済：鉾田市役所、旭総合支所）					
事業の成果	公衆無線LANアクセスポイントを整備することにより、来庁者の情報収集の利便性向上と災害時における情報通信環境の確保を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,881,540					1,881,540

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業【繰越含む】					課名：総務課
事業内容	・LED防犯灯設置工事（3,457箇所） ・防犯カメラ設置工事（3箇所）					
事業の成果	適切な場所へLED防犯灯の設置を行い、防犯環境の向上及び電気代等の維持管理費用の削減を図った。 また、犯罪の抑止力や被害の未然防止を図るため、市内交差点等に防犯カメラを設置し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	49,590,860				7,000,000	42,590,860

事業名	消防施設整備事業					課名：総務課
事業内容	・防火水槽設置工事（3箇所） ・防火水槽設計積算及び施工監理業務委託（一式） ・消防自動車購入（小型動力ポンプ付積載車3台） ・水道事業消火栓設置等負担金（14箇所） ・防火水槽撤去工事（6箇所） ・消防団用指揮広報車購入（旭支団）					
事業の成果	火災や災害など有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,500,554	21,000,000	2,500,000		11,000,000	49,000,554

事業名	防災無線放送施設デジタル化事業					課名：総務課
事業内容	・防災行政無線のデジタル化工事（親局、遠隔制御局1局、子局8局） ・防災行政無線工事施工監理委託（一式）					
事業の成果	現行のアナログ式防災行政無線が電波法の改正により、平成34年11月をもって使用できなくなるため、デジタル式防災行政無線設備への更新整備を推進し、緊急時の情報伝達体制の充実を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	84,752,496	60,712,000		24,000,000		40,496

事業名	消防団装備強化対策事業					課名：総務課
事業内容	耐切削性手袋購入（1,322双）					
事業の成果	平成25年の法律の公布と、平成26年2月に消防団の装備の基準及び服制基準が改正されたため、その基準に沿った装備（安全確保装備、救助用器具、情報通信機器等）を計画的に配備した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,282,712		1,850,800			3,431,912

(単位：円)

事業名	災害対策事業（災害情報受信アンテナ設置事業）					課名：政策秘書課
事業内容	上幡木地内にギャップフィラーアンテナ設置（総務省補助：1/2）					
事業の成果	有事の際に市民への迅速な情報伝達を行うため、県域放送の受信難視区域の解消を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,900,000	9,450,000				9,450,000

事業名	地域防災計画推進事業					課名：総務課
事業内容	・災害時備蓄食料購入 ・ハザードマップ（パネル）作成委託 ・災害対策支援業務委託 ・IP無線機購入（10台）					
事業の成果	市民の生命と財産を守るため、食料備蓄を行い、有事への備えを行った。また、災害発生時の危険性などの判断をするため、情報提供サービスや連絡手段の多方面確保により、防災減災対策の確立を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,425,109					6,425,109

事業名	人口減少対策事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・移住セミナー等の開催 7回 ・移住パンフレットの作成 ・出会いサポート推進協議会等の運営及び婚活ツアーの実施 ・結婚新生活支援事業補助金 7件 ・結婚支援事業補助金 2団体 ・企業誘致優遇制度パンフレットの作成					
事業の成果	首都圏の若者や子育て世代を中心に移住セミナー及び地域おこし協力隊募集説明会を行い、鉾田市のPRを行った。また、婚活事業においては、男女の出会いの場の創出に努め、婚活ツアーにおいては6組のカップルが成立した。さらには、新婚家庭に対して経済的な支援を行うことで、結婚しやすい環境づくりに努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,395,034		1,874,904			3,520,130

事業名	医療福祉単独事業					課名：保険年金課
事業内容	医療費の助成 ・対象者：0歳～15歳（中学校3年生）の県助成事業非該当者 ・対象者数：1,137人 ・所得制限：なし（H26.10～） ・自己負担金：県に準ずる					
事業の成果	少子化対策充実のため、医療福祉事業における県助成制度で対象外となっている0歳から15歳（中学校3年生）までを市単独事業で助成対象とし、保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、子育てしやすい環境づくりの推進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	16,766,794				13,245,003	3,521,791

事業名	特定健康診査等事業					課名：保険年金課
事業内容	「鉾田市特定健康診査等実施計画」に基づき、被保険者の健康の保持・増進のため、春と秋に健康診査を実施した。また、健診の結果から特定保健指導の対象者を選定し、専門職（保健師・栄養士）による支援を面接や電話等により実施した。					
事業の成果	生活習慣病の予防や早期発見、早期治療に重点をおいた特定健康診査を40歳以上74歳までの国民健康保険被保険者を対象に実施し、受診率は平成28年度の42.0%から平成29年度は42.8%に向上した。また、健診結果、支援の対象となった624人が、専門職による特定保健指導を受けるなど、被保険者の健康の保持・増進に努めることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	37,943,680	9,659,000	9,659,000		2,819,000	15,806,680

(単位：円)

事業名	身体障害者福祉事業					課名：社会福祉課
事業内容	- 更生医療給付等 14,772,506円 - 補装具交付及び修理費補助 9,393,811円 - 重度身体障害者住宅整備補助 525,000円 - 難聴児補聴器購入支援 191,000円					療養介護給付 5,442,108円
事業の成果	障害者及び障害児の自立と社会参加を促進するため、医療費・住宅改修・補装具等の補助を実施した。 各種障害者団体へ支援・育成を行い、障害者福祉の増進を図った。 養護者による虐待から身体の安全を確保する手段として「障害者虐待緊急一時保護事業」を新設した。29年度は一時保護を要する事案は発生しなかった。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	33,658,613	20,502,000	7,868,903			5,287,710

事業名	地域生活支援事業					課名：社会福祉課
事業内容	- 成年後見人制度利用支援 4名 - 訪問入浴サービス 49回 - 小児慢性特定疾患児童日常生活用具給付 1件 - 手話通訳派遣 23回 - 日常生活用具給付 992件 - 移動支援 529時間 - 日中一時支援事業 870回 - 地域活動支援センター機能強化（のぞみ、スマイルハウス、メイプル）					
事業の成果	障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスの提供を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	39,715,278	8,207,000	9,042,000			22,466,278

事業名	難病患者福祉手当事業					課名：社会福祉課
事業内容	難病患者福祉手当 3,774,990円 （ひとり当たり2万円、中途の場合は対象月分を支給）					
事業の成果	難病患者に対して難病患者福祉手当を支給し、難病患者とその家族の労苦を見舞うとともに、福祉の増進を図った。 ※難病患者……茨城県発行の指定難病特定医療受給者証、一般特定疾患医療受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証又は先天性血液凝固因子障害等医療受給者証の交付を受け、医療機関において現にその治療を受けている者をいう。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,774,990					3,774,990

事業名	障害者基本計画・障害福祉計画策定事業					課名：社会福祉課
事業内容	アンケート実施数 1,968（有効回収数 966、有効回収率 49.1%） 障害者基本計画・障害福祉計画策定業務委託 2,764,800円 委託先：株式会社 アイ アール エス					
事業の成果	障害者福祉を取り巻く環境の変化を踏まえながら、地域に暮らすすべての人が生き生きと生活できる社会の実現を目指すため、現計画の見直しを行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,863,775					2,863,775

事業名	老人福祉施設改修事業					課名：社会福祉課
事業内容	老人福祉センターともえ荘内の旧厨房改修（既存設備撤去及び壁・床・天井の改修） ・ともえ荘旧厨房改修工事設計業務 432,000円 ・ともえ荘旧厨房改修工事 5,125,063円					
事業の成果	既存の地域活動支援センタースマイルハウス（賃借物件）の老朽化が著しいため、老人福祉センターともえ荘内の未利用施設に改修工事を実施し、移転を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,557,063					5,557,063

(単位：円)

事業名	東日本大震災災害支援事業				課名：社会福祉課	
事業の内容	・市災害見舞金の給付 実績なし ・災害援護資金の貸付 実績なし					
事業の成果	対象となる申請がなかったため実績はない（決算額については、貸付金償還対象者30人への通知、義援金の配分対象者799人に対する通知代）。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	67,612					67,612

事業名	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業				課名：社会福祉課	
事業内容	・支給決定者数 9,154人（支給率 79.78%） ・支給総額 137,310,000円					
事業の成果	消費税率の引き上げに際し、低所得者への暫定的・臨時的な措置として、一人につき1万5千円を臨時福祉給付金として給付した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	144,497,990	144,497,990				0

事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業				課名：子ども家庭課	
事業内容	・高等職業訓練促進給付金の支給 ・高等職業訓練修了支援給付金の支給		支給者数：2名 支給者数：1名	支給総額：1,928,000円 支給総額：50,000円		
事業の成果	ひとり親家庭の父又は母が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため指定された養成機関で修業する場合に、修業期間を超えず上限を3年とする期間の生活負担を軽減することで、生活の安定に資するための資格取得の促進に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,978,000	1,483,000				495,000

事業名	子育て応援事業				課名：子ども家庭課	
事業内容	1歳児を育てる親等を対象に、子育て情報を提供するとともに、一人当たり2万円を支給。 支給者数：284名 支給総額：5,680,000円					
事業の成果	特に生活用品費の支出割合が高い低年齢児をもつ保護者に対して経済的支援を行うことで、鉾田市で生まれ育つ子どもの成長に寄与した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,738,720				4,000,000	1,738,720

事業名	子育て世代包括支援センター事業				課名：子ども家庭課	
事業内容	鉾田保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、保健師及びコンシェルジュの専門職員を配置し、窓口および出張相談を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの相談支援を行った。 また、子育て家族に向けた子育てアプリ「HUGくむ」を開設し、子育てイベント情報や乳幼児健診、予防接種の時期到来などのお知らせを行った。					
事業の成果	妊娠期から子育て期までの総合相談窓口や申請手続きのワンストップ化を図り、母子保健分野と子育て支援分野の両面から、関係機関との連携・強化により、切れ目ない支援が総合的に実施された。 また、アプリを開設したことにより、情報はもとよりセンター設置の周知を図ることができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,346,230	609,000	609,000			1,128,230

(単位：円)

事業名	第3子以降保育料助成事業					課名：子ども家庭課
事業内容	保育料の助成（上限：5,000円／月） 支給者数：112件 支給総額：5,895,000円					
事業の成果	国の保育料軽減の基準から外れた第3子以降の子を持つ保護者に対し、保育所（園）等の保育料を助成することにより、働きながらも一人子を持ちたいと思うきっかけづくりに努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,943,794				4,000,000	1,943,794

事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業					課名：介護保険課
事業内容	・在宅介護実態調査の集計及び分析 ・介護ニーズ調査の実施と集計及び分析 ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の策定					
事業の成果	老人福祉法に基づく高齢者福祉計画と介護保険法に基づく介護保険事業計画を一体化して策定し、今後の高齢化社会に適應できる課題や目標を明確にしたうえで、適切なサービスをより効果的に提供できる施策の推進を目指し、銚田市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,534,724					4,534,724

事業名	在宅医療・介護連携推進事業					課名：介護保険課
事業内容	在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等の検討を行い、多職種間の相互理解や情報共有を図るため、市内の医療・介護事業所等に従事する関係者が参画する会議を開催した。 ・在宅医療・介護連携推進協議会（委員18名・年3回開催） ・在宅医療・介護連携推進協議会作業部会（参加数延べ257人 年11回開催）					
事業の成果	高齢者が住み慣れた地域の良い環境で在宅生活が続けられるよう、医療・介護の関係機関が相互に連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す取り組みを実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	464,276	181,067	90,533		102,140	90,536

事業名	認知症初期集中支援推進事業					課名：介護保険課
事業内容	平成30年度配置予定の認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」について、当該チーム員の養成、並びにチーム員をバックアップし専門的見識から指導助言等を行う医師（認知症サポート医有資格者）及び関係機関等と協議を実施した。 ・認知症初期集中支援チーム員養成 4名 ・認知症サポート医有資格者との連携 3名					
事業の成果	平成30年度の実働に向けて、認知症初期集中支援チーム員を養成するとともに、鹿島医師会及び市内の医師（認知症サポート医有資格者）の協力のもと、当該チームの配置準備と運用マニュアルの整備が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	234,820	91,579	45,789		51,660	45,792

(単位：円)

事業名	地域介護予防活動支援事業					課名：介護保険課
事業内容	介護予防活動の地域展開を目指し、地域に根差した介護予防に資すると判断できる活動を実践する団体等の支援を行った。					
事業の成果	体操を通して、地域での介護予防活動を実践する団体及び地域サロン等の住民の通いの場の拡充を図る団体への支援を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	490,600	122,650	61,325		245,300	61,325

事業名	医療対策事業					課名：健康増進課
事業内容	- 救急医療在宅当番医制運営委託料 3,499,200円 (鹿嶋市医師会) - 夜間小児救急診療所負担金 739,000円 (鹿嶋市医師会) - 銚田地域病院群輪番制運営費負担金 34,387,530円 (土浦協同病院なめがた地域医療センター、(医)東湖会 銚田病院・(医)三尚会 高須病院、(医)古宿会 小美玉市医療センター) - 医師確保事業補助金 7,200,000円 (なめがた地域医療センター 2人、銚田病院 1人)					
事業の成果	休日診療在宅当番医制度、銚田地域病院群輪番制度及び夜間小児救急診療に基づき、医療機関等に委託することにより、日曜、祝日、夜間等の救急医療の充実を図った。また、医師確保支援事業により、市外公的病院において2名、市内病院において1名の常勤医師の確保に対して補助金を交付した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	47,358,930				18,207,000	29,151,930

事業名	予防接種事業					課名：健康増進課
事業内容	- 定期予防接種 A類(四種混合 1,107件、BCG 267件、日本脳炎 1,362件、二種混合 306件、麻しん風しん混合 619件、インフルエンザb型(ヒブ) 1,094件、小児肺炎球菌 1,097件、水痘 587件) - B類(高齢者季節性インフルエンザ 8,303件、高齢者用肺炎球菌 1,392件) - 任意予防接種(小児季節性インフルエンザ 2,896件、風しん 5件 等)					
事業の成果	疾病の蔓延防止と重症化予防目的に、予防接種の必要性の啓発・普及を図りながら予防接種の実施に努めた。また、風しん抗体価の低い妊娠希望の女性に対して助成を行うことにより、その経済的負担の緩和に加え、風しん合併症予防のための一助となっている。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	91,521,355					91,521,355

事業名	母子保健事業(5歳児健診)					課名：健康増進課
事業内容	- 集団健診の実施(身辺自立・運動・社会性・言語等の発達の確認)：受診率99.1% - 健診後のフォロー教室(小集団での指導)：たんぼぼ教室：全7回 実49/延208人					
事業の成果	99.1%の受診率を達成し、リスクのあるお子さんに対しては、健診後の発達確認や園の巡回相談をはじめ、ことばの教室やフォロー教室(たんぼぼ教室)、医療機関への紹介等につなげることができた。市内保育園・幼稚園、教育委員会、子ども家庭課との連携が図られ、児の健やかな育ちを共通理解のもとに支えていくことができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	870,576		371,500			499,076

(単位：円)

事業名	母子保健事業（不妊不育治療費助成事業）					課名：健康増進課
事業内容	茨城県の不妊治療費補助は対象年齢に制限があるが、鉾田市は年齢制限を撤廃し、通算6回の治療及び男性に対する治療が必要な場合の治療に対し、それぞれ1回につき5万円を助成する（不妊治療30組、延39回）。また、不育症に関する保険適用外診療で行われた治療費についても同様の助成をする（該当者ないため、実績なし）。					
事業の成果	年度内に何回も特定不妊治療を行う方もおり、その精神的・経済的負担は計り知れないものがあるが、助成制度を利用することで経済的な負担の軽減に役立っている。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,872,816					1,872,816

事業名	母子保健事業 ※再掲					課名：健康増進課
事業内容	- 母子手帳の交付270件 - 妊婦・乳児委託健康診査票の交付(委託健診)前期(74.2%)、後期(70.5%) - 乳児全戸訪問258件(100%) - 乳幼児健診(乳児健診(96.8%)・1歳6ヶ月児健診(96%)・2歳6ヶ月児健診(95.5%)・3歳6ヶ月児健診(95.6%)、※5歳児健診) - 育児相談36回/953人 - 赤ちゃんマザー教室30回/234人 - オレンジルーム全16回/実31/延92人 - すこやか教室/全9回85人 - 療育事業(さくらんぼ教室：全33回実51/延663人、ポーターシ発達相談・個別発達相談：全64回実164/延304人、※たんぼぼ教室：全12回実49組/延208組、巡回相談：10施設実158/延171人) - 幼稚園、保育園、小学校での歯科や食育指導126回/6,472人 - 小中高での性教育や薬物・禁煙教育等 38回/3,066人 ※特定不妊治療費助成事業30組/延39回 ※は再掲					
事業の成果	妊娠中からの早期面接で関わることにより、予測される心配事を早くにとらえることができるため安心して出産でき、出産してからより早期からの育児支援が行えるよう、電話相談や訪問指導を行うことできめ細やかな対応につながった。また育児相談を充実させることにより、核家族化で孤立しがちな母親をフォローしていくことができた。各種健診では、成長過程によっておこる様々な悩みや子どもの問題行動に丁寧に対応し、必要時には、関係機関との連携を図ったり、アフターフォローの教室につなげることで親子を支援することにつながった。そのほか幼・保・小・中・高への様々な予防に向けた普及・啓発を行い、経年的な取り組みが継続できつつある。不妊についても助成を行うことにより、高額な治療費をサポートするに至っている。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	33,497,016	216,000	587,500			32,693,516

事業名	健康増進事業					課名：健康増進課
事業内容	- 健康増進法による各種健(検)診の実施 《受診率》 - 肺がん検診：24.6%、習慣病予防健診：16.7%、胃がん検診：10.3%、大腸がん検診：19.3%、子宮がん検診：9.4%、乳がんX線検診：19.1%、乳がん超音波検診：18.9%、腹部超音波検診：12.4%、前立腺がん検診：26.6%、骨粗鬆症検診：13.1%、歯周疾患検診：2.7% - 骨粗鬆症予防教室、健康相談、からだスッキリ教室、糖尿病予防教室、筋力アップセミナー等の実施。 - 各種健康教室：170回・延参加者3,844人、健康相談：156回・延参加者2,389人					
事業の成果	- がん検診等受診率の向上に向け受診勧奨のリーフレットの配布、また、様々な機会をとらえ受診勧奨を実施する等、受診率向上に努めた。 - 各種健康教育や健康相談を行うことで、住民に対し健康への意識啓発が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	98,276,228	119,000	2,808,000		9,958,300	85,390,928

(単位：円)

事業名	健康増進施設整備事業					課名：健康増進課	
事業内容	<ほっとパーク鉾田> ・多目的広場橋修繕工事 ・2号泉湯ポンプ引揚点検工事 ・屋上防水シート張替工事 <とっぴ・さんて大洋> ・玄関前屋根修繕工事 ・プール排煙窓修繕工事 ・コテージエアコン交換工事						
事業の成果	各施設の年次修繕計画に基づき修繕工事を行い、施設を良好に保つとともに施設への利用促進が図れた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	23,457,600					23,457,600	

事業名	生活習慣病予防対策事業				課名：健康増進課	
事業内容	こころと体の健康づくり教室、生活改善講習会、食生活習慣病予防教室等を栄養士及び食生活改善推進員が中心となり行っている。 健康づくり教室は6回・延参加者204人、生活習慣病予防教室1回・延参加者16人、骨粗鬆症予防教室5回・延参加者318人、伝達講習会は66回・延参加者2,778人					
事業の成果	各種健康教室を実施することにより、健康維持・増進のための食の大切さについて普及啓発が図れた。また、地域の食生活改善推進員の協力により行われた伝達講習会により、地域の食材を活かした「食」による健康づくりの意識啓発が図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,201,348				600,000	601,348

事業名	第3子以降幼稚園授業料助成事業					課名：教育総務課	
事業内容	3人以上の児童を養育している保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園授業料の軽減対象外となる保護者に対し、月額5,000円を上限に助成を行う。						
事業の成果	助成金を交付したことにより、当該家庭の経済的負担の軽減が図られ、子育て支援及び少子化対策に寄与することができた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	1,212,000				1,000,000	212,000	

(2) 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ

(単位：円)

事業名	男女共同参画推進事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・第3次銚田市男女共同参画計画の策定 ・第3次銚田市男女共同参画計画策定委員会の開催 ・女性活躍推進事業セミナーの開催					
事業の成果	市民で構成する銚田市男女共同参画計画策定委員会を6回開催し、幅広い年代層から意見を頂きながら「第3次銚田市男女共同参画計画 あなたと私のチャレンジプラン～男女共同参画社会への道標～」を策定した。また、女性活躍推進事業セミナーを開催することで、男女共同参画に関する意識の高揚に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,710,245		418,000			4,292,245

事業名	商工業振興事業					課名：商工観光課
事業内容	市民間の世代を超えた交流、又は以前のにぎわいを取り戻すために実施される有効な事業を支援し、市内商工業の振興を図る。					
事業の成果	・創業支援事業：商店街のにぎわいにつながる創業希望者に対し支援を行った。創業セミナー開催（全5回）、個別相談会 ・商工業振興事業補助金：商店街等への顧客の誘引につなげるため、中心市街地で開催されるイベントに対し支援を行った。 銚田にぎわい祭2017～HOKOTAの匠の力第1章～ 開催日時：平成29年7月15日（土）午後2時～8時 実施場所：銚田新町通り（歩行者天国：土子薬局前交差点～田山スポーツ前交差点） 観覧延べ人数：約1万人					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,800,000					1,800,000

事業名	銚田うまっパフェスタ開催事業					課名：商工観光課
事業内容	・開催日 平成29年10月8日（日）・9日（月）の2日間 ・開催場所 鹿島灘海浜公園 銚田市を元気あふれる「ふるさと」として発展させ地域の振興を図るため、銚田市内で生産、製造等されるもの、製造・加工技術などあらゆるものを一堂に集め、展示・実演・販売をし、より多くの人たちに銚田市の魅力あるものを紹介する。					
事業の成果	銚田うまっパフェスタは、市内はもとより市外の方々にも広く浸透されたこともあり、2日間で35,000人（主催者発表）の方々の来場があった。会場では、開催目的である銚田市の魅力等の紹介を行うことで、地域活性化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	16,101,212				1,138,250	14,962,962

事業名	地域再生発見PR事業					課名：商工観光課
事業内容	銚田市産品PR推進店舗の募集及び商品の紹介					
事業の成果	市内飲食店で、銚田市産品PR推進店として登録された店舗の紹介を雑誌掲載し、広くPRしたことで地域活性化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	399,600					399,600

(単位：円)

事業名	がんばる商店支援事業					課名：商工観光課
事業内容	銚田市ががんばる商店支援事業補助金交付要綱に基づき、意欲的な事業者に対して補助金の交付					
事業の成果	新たに意欲的に取り組む事業に対し補助金を交付することで、市内商工業の振興及び地域活性化の促進が図れた。 ・補助金交付件数 1件					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	136,000					136,000

事業名	農業振興事業					課名：産業経済課
事業内容	・農業用プラスチック適正処理推進事業 660件 ・基幹作物環境保全土壌消毒事業 188件 ・野そ駆除対策事業 143件					
事業の成果	本市の基幹産業である農業の振興を目的に、環境負荷の少ない農業への転換の推進や農業経営の安定化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	41,052,977		55,800			40,997,177

事業名	園芸振興事業					課名：産業経済課
事業内容	・いばらき園芸産地改革支援事業 4事業主体 農業用機械整備 ・産地改革チャレンジ事業 2事業主体 簡易遮光ネット整備、自動換気システム整備 ・産地パワーアップ事業 8事業主体 パイプハウス整備					
事業の成果	園芸作物の振興について、補助事業による新技術や機械設備導入を促進し、効率的に農作物を安定供給できる産地の育成に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	60,883,276		58,970,000			1,913,276

事業名	営農支援指導事業					課名：産業経済課
事業内容	・残留農薬検査 41件 ・残留農薬検査巡回指導 ・各種普及啓発事業					
事業の成果	全国有数の産出額を誇る銚田市の農産物を、より安全・安心な物として生産し市場へ流通させるため、農業振興センターを拠点として各種講習会の開催及び情報提供を行い、生産者の営農・管理面を指導し、営農指導体制の確立に努めた。さらに、原発事故による風評被害を払拭するため、市独自に放射能測定結果について情報提供することで、銚田市農産物の安全性の啓発が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,624,324				510,500	7,113,824

事業名	水田等有効活用自給力強化向上対策事業					課名：産業経済課
事業内容	・新規需要米（米粉用・飼料用・WCS用稲等）及び加工用米を生産した農家に助成金を交付した。（新規需要米：10,000円以内/10a、加工用米：5,000円以内/10a） ・経営所得安定対策の推進のため、当市農業再生協議会へ事務費を交付した。					
事業の成果	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,231,045		6,435,000			8,796,045

(単位：円)

事業名	ブランドアップ推進事業				課名：産業経済課	
事業内容	・テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを活用した宣伝広告 ・市内JA、生産者と連携した消費宣伝活動 ・メロンの日を活用した各種イベントの実施 ・有名シェフ、首都圏の高級店等と連携した各種PR事業 ・食の専門家等を活用した食育講演会 ・農畜産物等の積極的な情報発信					
事業の成果	農業産出額全国第2位、野菜・いも類産出額全国第1位を誇る本市農畜産物のブランド化を推進することで、販売力の強化と農業経営の安定・所得向上を図るとともに、銚田市農業の情報を積極的に発信・PRすることで、農業の魅力向上、担い手確保、交流人口の増加につなげ、地域活性化・地方創生を推進した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	49,870,103	10,536,000			10,000,000	29,334,103

事業名	農業人材力強化総合支援事業				課名：産業経済課	
事業内容	・独立自営就農する新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金(経営開始型)を交付。 資金の交付（継続分）27経営体 資金の交付（新規採択者）1経営体					
事業の成果	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現させるため、新規就農者（45歳未満）に対し、経営が安定するまでの最長5年間資金を交付し所得を補うことにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	37,561,405		37,410,653			150,752

事業名	農地中間管理事業				課名：産業経済課	
事業内容	茨城県農林振興公社が行う農地中間管理事業（経営規模を縮小する農地の出し手農家から農地を借り入れ、経営農地の規模拡大や集約化を希望する受け手農家にまとまった農地の貸し付けを総合的に行う。）を実施した。集積面積：86ha					
事業の成果	新たな担い手を必要とする農地と農地を探している担い手を結びつけることにより、荒廃農地化の予防、担い手への農地集積を図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,271,489				3,271,489	0

事業名	経営体育成支援事業【繰越】				課名：産業経済課	
事業内容	「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体が融資を受けて農業用機械・設備等を導入する際に、融資の残額について補助金を交付することにより、担い手の自主的な経営展開を支援。 ・補助金の交付 9経営体 融資残額の1/2（上限 個人1千5百万・法人3千万）を中心経営体へ助成。					
事業の成果	農業用機械及び施設の導入費用について助成することで、担い手の経営規模の拡大や経営の多角化の取り組みの支援を図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	152,881,000		152,881,000			0

(単位：円)

事業名
 土地改良事業
 課名：産業経済課

事業内容
 維持管理適正化事業補助金（市内土地改良区及び地区） 7事業主体
 多面的機能支払交付金事業 4事業主体 262.1ha

事業の成果
 土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで農村環境保全と生産基盤の維持を図れた。

決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	31,015,644		8,302,253		5,200	22,708,191

事業名	鳥獣被害防止対策事業					課名：産業経済課	
事業内容	・銚田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し被害状況の把握や関係機関・団体との連絡調整。 ・有害鳥獣捕獲事業の実施。 カラス 422羽 イノシシ 34頭 ・狩猟免許（わな）取得に要する費用の一部を助成。 10件						
事業の成果	有害鳥獣による農作物への被害対策として、銚田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり有害鳥獣捕獲事業を実施し有害鳥獣の駆除に努めた。また、有害鳥獣を捕獲するために必要なわな猟免許の取得に要する補助対象経費に対し助成し、有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	2,429,335		61,885			2,367,450	

(3) 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

(単位:円)

事業名	芸術文化創造推進事業					課名:生涯学習課・公民館
事業内容	・芸術文化鑑賞事業(音楽・舞台芸術・伝統芸能など) ・小中学校アクティビティ事業(アウトリーチコンサート・体験型ワークショップ) ・市民合奏団・市民合唱団・市民ミュージカルなど市民組織団体の設立及び運営 ・芸術文化団体への補助金交付					
事業の成果	芸術文化鑑賞事業(クラシックなどの音楽コンサート、寄席、演劇など)による質の高い公演を有料公演として開催し、市民の意識改革に努めた。また、会館に足を運ぶ機会の少ない小中学生、地元高校を対象に音楽によるアウトリーチ、ミュージカルの体験ワークショップを開催し、芸術文化を身近なものへと捉えていただいた。長期的視点に立ち、市民への裾野を広げる活動を地道に継続していくことが重要である。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,052,466				8,461,788	9,590,678

事業名	教育会育成事業					課名:教育総務課
事業内容	市内の幼稚園、小学校、中学校の教員、事務職員及び学校栄養職員で組織する銚田市教育会への補助を行う。					
事業の成果	陸上記録会や部活動の地区大会のバス代などを補助することで各種事業が円滑に行われた。また、教職員の各種研修等を行い資質向上を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,429,780					14,429,780

事業名	小学校維持管理事業					課名:教育総務課
事業内容	各小学校施設の老朽化に伴い発生する修繕必要箇所の修繕を行うことにより、児童の安全を確保する。また、施設改修や教育設備の拡充を図り、快適な学習環境を整える。					
事業の成果	旧舟木小学校校舎等解体工事及び各小学校施設の改修等を行い、児童にとっての安心安全な教育環境を確保した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	191,161,030	2,563,000		61,800,000	781,492	126,016,538

事業名	銚田南中学校区統合小学校整備事業【繰越分含む】					課名:教育総務課
事業内容	・銚田南中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会の実施 ・銚田南中学校区統合小学校校舎等新築工事 ・銚田南中学校区統合小学校校舎等新築工事監理業務委託 ・銚田南中学校区統合小学校整備用地埋蔵文化財発掘調査業務委託(平成28年から繰越) ・銚田南中学校区統合小学校整備用地造成工事(平成28年度から繰越)					
事業の成果	銚田南中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会を開催し、円滑に統合できるよう会議を開催した。 併せて、平成28年度から繰越した整備用地内の埋蔵文化財発掘調査業務、造成工事を完了し、銚田南中学校区統合小学校新築等工事を発注するとともに工事監理業務を委託した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,480,696,553	302,365,000		996,100,000		182,231,553

(単位：円)

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業					課名：教育総務課
事業内容	・大洋中学校区統合小学校施設整備検討委員会の実施 ・大洋中学校区統合小学校基本計画策定業務委託 ・大洋中学校区統合小学校基本設計、造成基本・実施設計業務委託（平成30年度へ繰越） ・大洋中学校区統合小学校整備用地測量業務及び流末排水設計業務委託（平成30年度へ繰越）					
事業の成果	大洋中学校区統合小学校の基本計画を策定した。併せて、大洋中学校区統合小学校基本設計、造成基本・実施設計を発注するとともに、大洋中学校区統合小学校整備用地測量業務及び流末排水設計業務を委託した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,423,408					7,423,408

事業名	中学校維持管理事業					課名：教育総務課
事業内容	各中学校施設の老朽化に伴い発生する修繕必要箇所の修繕を行うことにより、生徒の安全を確保する。また、施設改修や教育設備の拡充を図り、快適な学習環境を整える。					
事業の成果	鉾田北中学校体育館外壁等改修工事及び鉾田南中学校野球場バックネット修繕工事を実施した。また、学校施設の維持管理等を行い、生徒の安心安全な教育環境を確保した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	130,197,317	1,346,000			1,906,319	126,944,998

事業名	幼稚園維持管理事業					課名：教育総務課
事業内容	つばさ幼稚園及び鉾田幼稚園における施設の修繕や改修を行うことで保育環境の向上につなげる。また、設備の修繕や改修を行い、園児の快適な保育環境を整える。					
事業の成果	市内幼稚園の遊具改修を行い、安全安心な保育環境を確保した。また、つばさ幼稚園及び鉾田幼稚園に冷暖房設備を整備し、園児にとって快適な保育環境の実現に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	97,549,413	851,000				96,698,413

事業名	のびのび児童生徒推進事業					課名：指導課
事業内容	・スクールカウンセラー配置 3名 ・スクールソーシャルワーカー配置 2名 ・適応指導教室講師等 4名 ・QUテストの実施（小5、6年生、中1、2年生） ・学力向上のための講師等の配置 ・学力向上支援非常勤講師 5名、学びの広場サポーター（県補助） 35名					
事業の成果	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室講師等を配置し、児童生徒及び保護者とのカウンセリングや教育上の諸問題についての相談業務を行い、児童生徒の心のケア、家庭への支援や学校との連携に努めた。 ・非常勤講師等を配置し、学力の向上を図るとともに主体的な学習や家庭学習の習慣化に努めた。 ・QUテストを実施し、生徒が抱える心の問題をいち早くキャッチし、生徒の問題行動への早期対応に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,775,365		514,549		15,466,000	3,794,816

事業名	家庭教育支援事業（訪問型家庭教育支援事業）					課名：生涯学習課
事業内容	・運営協議会（2回） ・ケース会議（7回） ・支援員による訪問活動（15件）及び電話相談（26件）					
事業の成果	個別に家庭教育支援を行うことで、家庭の孤立化を防ぎ、家庭教育に関わる問題の予防及び早期発見をし、改善を図ることができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	356,978	118,000	118,000			120,978

(単位：円)

事業名	文化財保護・啓発事業				課名：生涯学習課	
事業内容	文化財保護審議会開催・文化財展示施設「あけぼの館」開館事業・文化財巡視活動・警防訓練・指定文化財修繕補助・校外学習受け入れ					
事業の成果	指定文化財等の保護に資する事業や郷土愛を育むための取組を推進することで、市民が関心高めるとともに、郷土の歴史の理解を深めることができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,524,416					6,524,416

事業名	茨城国体開催準備事業				課名：生涯学習課 国体推進室	
事業内容	実行委員会の開催のほか、3つの専門委員会を開催。小学校へクライミングボードの設置、ラッピングを施したワゴン車の購入、公用車へPRマグネットの貼付を実施。ほこまるカップの開催、クライミング教室やイベントクライミングの開催、強化選手の練習会や大会への参加、小学校へのクライミングボード設置等により普及啓発を図った。					
事業の成果	大会運営に必要な基本計画や要項などを制定したほか、啓発品作成による周知、イベントクライミングや体験教室、クライミング大会の開催等を通し、多くの方に参加頂く機会を提供できた。また、関東小中学生選抜クライミング大会に、地元から国体出場を目指している強化選手2名が出場することができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,260,867		2,155,000		1,384,900	15,720,967

事業名	ほこたマラソン大会事業				課名：生涯学習課	
事業内容	種目カテゴリ：ハーフ・5km・3km・2km・1.2km（親子）					
事業の成果	ハーフマラソンの部を継続して実施し、市内外からより多くのランナーをほこたマラソン大会に招聘し、大会の更なる盛り上がりとして市民の体力向上を図り、市外から参加しているランナーへの銚田市の知名度を高めイメージアップに繋げた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,000,000				3,764,000	1,236,000

事業名	体育施設管理費				課名：生涯学習課	
事業内容	・社会体育施設管理業務（銚田総合公園、旭スポセン、大洋運動場） ・銚田北小学区閉校5校体育館の維持管理 ・銚田総合公園陸上競技場人工芝メンテナンス ・銚田南柔剣道場改修工事実施設計 ・旭スポーツセンター浄化槽曝気槽修繕工事　その他維持管理に伴う修繕工事等					
事業の成果	老朽化の目立つ市内の体育施設の維持管理のために修繕・改修工事等を行うほか、閉校小学校5校の体育館の維持管理を行い利用者の利便性を高め、スポーツの振興及び施設の充実を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	69,495,099				8,804,346	60,690,753

事業名	銚田総合公園改修事業（調整交付金基金事業）					課名：生涯学習課	
事業内容	・銚田総合公園体育館改修工事（非構造部材耐震化工事） ・総合公園内樹木伐採工事 ・総合公園内施設塗装工事　その他修繕工事等						
事業の成果	施設の老朽化に伴い利用者の利便性の向上のため、施設の改修等を行いスポーツの振興及び施設の充実を図った。また、茨城国体開催の準備としても老朽化した施設の改修を行った。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	272,804,998			47,700,000	190,000,000	35,104,998	

(単位：円)

事業名	図書館資料収集事業					課名：図書館
事業内容	図書館資料の収集 ・一般書1,227冊 ・児童書807冊 ・紙芝居12点 ・CD30本 ・DVD45本 ・雑誌33誌 ・新聞8紙購入					
事業の成果	多様化する市民ニーズに応えるべく広範囲な分野の資料を計画的に収集し、一般の利用者に供するとともに、読書意欲の高揚に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,329,120					5,329,120

事業名	ブックスタート事業					課名：図書館
事業内容	絵本の読み聞かせ及びブックスタートパックの配付					
事業の成果	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象に、絵本を介して家庭においてゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけづくりと、家庭での良好な子育て環境を整えていけるよう支援した。 ・親子：288組					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	543,855					543,855

事業名	鉾田学校給食センター運営管理事業					課名：鉾田学校給食センター
事業内容	鉾田学校給食センター調理業務委託					
事業の成果	調理業務を委託したことから学校給食は安全で安心な給食を提供することができた。また、調理人員を安定的に確保したことから異物混入も減少し、配食・配送・洗浄（衛生管理）も向上した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	73,872,000					73,872,000

事業名	旭学校給食センター運営管理事業					課名：旭学校給食センター
事業内容	備品購入 蒸気回転釜2台・フードカッター1台・靴用殺菌庫1台・調理用エプロン殺菌庫1台					
事業の成果	老朽化した施設設備の入替及び改修をし、充実を図ることにより安心・安全な学校給食提供に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,361,243	5,000,000				3,361,243

(4) 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

(単位：円)

事業名	公共交通対策事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・大洗鹿島線安全輸送設備等整備事業費補助金 ・バス対策補助金 ・銚田市地域公共交通会議の開催					
事業の成果	大洗鹿島線の車両や線路設備等の老朽化対策として、国、県及び沿線市町で費用の一部を支援することで安全・安定した輸送の確保に努めた。また、国道51号沿線等の生徒や高齢者など公共交通弱者に対応するため、新銚田駅から大洗駅間の路線バス運行を支援することで、通学や通勤、その他日常生活における住民の利用促進と利便性の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,082,705		2,169,000		670,690	11,243,015

事業名	公用車購入事業					課名：財政課
事業内容	二酸化炭素排出低減、省エネルギー政策推進のため公用車を計画的にエコカー（低公害・低燃費車）に更新し、自然環境の保全に取り組む。各課で使用する市内出張を主とする公用車については、軽自動車を更新し、市外、県外出張を想定する共用車については、次世代自動車またはハイブリッド自動車（ナビ・ETC付）を配備するもの。軽自動車8台更新					
事業の成果	低燃費・低公害自動車、軽自動車等への更新により維持費を軽減しつつ、自然環境への負荷の軽減を達成した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,340,404					7,340,404

事業名	環境衛生事業（スズメバチ巣駆除補助金）					課名：生活環境課
事業内容	スズメバチ巣駆除補助申請及び交付決定件数 164件					
事業の成果	人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の駆除に対し、費用の一部を助成することにより、早期の駆除を促し、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	774,500					774,500

事業名	温室効果ガス排出抑制事業					課名：生活環境課
事業内容	・公共施設の壁面緑化実施数 24施設 ・緑のカーテンコンテスト参加数 個人5点、団体4点					
事業の成果	地球温暖化防止に向けた意識の高揚を図るため、公共施設の壁面緑化を推進するとともに、緑のカーテンコンテストを開催した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	395,137				260,000	135,137

事業名	涸沼ラムサール条約に係る施設等整備事業					課名：生活環境課
事業内容	涸沼に隣接する市有地の自然公園化に向け、自然環境調査を実施した。					
事業の成果	生息する動植物を把握し、守るべき動植物リストの抽出や、環境を保全するためのゾーンなどを取りまとめた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,078,000					3,078,000

(単位：円)

事業名	ごみ処理対策事業					課名：生活環境課
事業内容	・家庭用生ごみ処理機等購入費の補助（電気式2件 コンポスト11件） ・指定ごみ袋の供給					
事業の成果	ごみの分別収集の徹底を図るため、循環型社会の確立に向けて「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3R運動を継続して推進し、小型家電の拠点回収等、環境負荷の軽減に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,403,736				19,403,736	0

事業名	し尿処理施設管理事業					課名：生活環境課
事業内容	エコパーク鉾田、大洋サニタリーセンターの施設運営経費及び各種機器の整備工事等					
事業の成果	環境衛生の充実に向けて、エコパーク鉾田、大洋サニタリーセンターの適正な運営に努めるとともに、施設の延命化に向けて適切な維持補修を行うことにより、市民の快適な生活環境の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	163,092,620				8,579,975	154,512,645

事業名	クリーンセンター維持管理事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	・家庭系一般廃棄物の収集運搬業務委託 ・最終処分場水処理施設の維持管理委託 ・ごみ焼却施設補修等整備工事 ・処理施設の運転 ・処理施設の維持管理 ・不燃物処理施設補修等整備工事					
事業の成果	可燃ごみ焼却施設及び不燃ごみ処理施設等が、円滑に稼働できるよう施設の維持管理に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	205,253,716				52,956,944	152,296,772

事業名	リサイクル推進事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	・焼却灰溶融化処理 1,036.60 t ・ガラス類再生資源化処理 433.99 t ・ビン二次選別業務 25.12 t ・不燃物処理業務 281.97 t ・廃家電処理 93台					
事業の成果	市民と一体となった環境共生社会の確立に向けて、ごみの分別収集や資源のリサイクルに対する意識の高揚を図るとともに、焼却灰等の再資源化を推進して環境への負荷の低減に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	69,702,584				1,252,764	68,449,820

(単位：円)

事業名	地籍調査事業			課名：地籍調査課		
事業内容	継続地区 ○登記 下太田Ⅲ地区 調査面積 1.06㎢ ○認証請求・登記 鉾田Ⅵ地区 調査面積 0.25㎢ ○認証請求 上幡木東部地区 調査面積 0.91㎢ ○一筆地調査、一筆地測量、地籍計算及び地籍図作成 飯島・上沢東部地区 調査面積 0.81㎢ 新規地区 ○地図多角測量、長狭物及び一筆地調査、地籍細部測量、一筆地測量 上沢東部地区 調査面積 0.91㎢					
	事業の成果 土地の境界・面積を確定し土地の明確化を図ることにより、公租公課の負担の公平化、公共事業・土地取引の円滑化に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	55,136,383		19,500,000		908,000	34,728,383

事業名	ふるさと鉾田応援寄付記念品事業			課名：商工観光課		
事業内容	・ふるさと鉾田応援寄付推進事業実施要綱に基づく、寄附金受領証明書等の発行及び、協賛企業の募集並びに記念品送付を通じた寄附者へのPR ・ポータルサイトの活用（ふるさと納税制度及び記念品の周知） ・クレジットカード決済（寄附者の利便性向上） ・事務代行業者による事務受託及び発信力の強化 ・ふるさと鉾田応援寄付記念品の紹介を利用した市の広告宣伝の実施					
事業の成果	・寄附件数 2,206件 ・寄附金額 47,612,002円 （クレジットカード：35,898,002円 郵便振替：10,475,000円 現金書留：0円 窓口納付：1,239,000円） ・広告宣伝 ファミリーレストランへ冊子の共同設置：2回 東京メトロ車内広告：1回 女性向け雑誌広告：1回					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	30,685,332					30,685,332

事業名	海水浴場維持管理事業				課名：商工観光課	
事業内容	大竹海岸鉾田海水浴場の維持管理・運営					
事業の成果	救助活動に関する資格を有したライフセーバーによる監視業務を行い、海水浴客の安全・安心を最重要視した海水浴場の運営が図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	20,509,628				3,218,560	17,291,068

事業名	観光センター管理事業				課名：商工観光課	
事業内容	酒沼観光センター ・改修工事 ・駐車場区画線工事 ・駐車場内街路灯改修工事 ・レンタサイクルガレージ設置工事 ・レンタサイクル購入等					
事業の成果	改修工事等の実施や、新たに、レンタサイクル事業にも取り組んだことにより、「酒沼」の観光拠点としての機能充実が図れ、交流人口の増加に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	43,562,645	16,340,000	1,842,000		10,125,779	15,254,866

(単位：円)

事業名	観光資源魅力向上事業					課名：商工観光課
事業内容	- 観光ガイドマップ等の作成 - 銚田市マスコットキャラクター「ほこまる」の積極的な活用					
事業の成果	観光客向けのガイドマップの増刷やほこまるPRグッズ（シール・缶バッジ等）等を作製し、県内外で開催される観光キャンペーン等で市の魅力を広くPRし、観光振興を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,750,883				171,340	3,579,543

事業名	観光大使事業					課名：商工観光課
事業内容	- 市の観光資源及び農産物、加工品の紹介及びPR - 市観光協会広報媒体への情報掲載 - イベント等への参加					
事業の成果	市内外で開催された観光イベントやメロン等の消費宣伝に参加すると共に、SNSを活用し、市が有する魅力的な資源の紹介を行い、観光振興を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	754,950					754,950

事業名	市道維持補修事業【繰越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	- 市道維持補修事業 市道等維持修繕 一式 - 市道台帳整備事業 道路現況台帳補正業務（旭、銚田、大洋）一式					
事業の成果	市道及び市道の付帯施設等の維持管理・修繕等を実施することで施設等の機能維持・改善を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	355,052,376	27,524,074				327,528,302

事業名	道路整備事業【繰越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	- 測量、設計委託 27件（17路線） - 整備工事 30件（24路線） - 用地購入 87件（8路線） - 補償 46件（10路線）					
事業の成果	国や県の補助事業や合併特例債事業等を活用した道路及び排水路の整備を行い、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	559,395,646	73,268,120	6,000,000	248,800,000		231,327,526

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業【繰越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	防災・安全交付金事業 - 定期点検 76橋（橋長2m以上） - 修繕設計 1橋（橋長15m以上） - 修繕工事 1橋（橋長15m以上）					
事業の成果	長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕事業を実施し、橋りょうの長寿命化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	55,090,800	22,690,000				32,400,800

(単位：円)

事業名	東関東自動車道水戸線整備事業					課名：都市計画課
事業内容	- 東関東自動車道水戸線銚田ICから茨城空港北IC間の開通を記念し、住民参加型の開通記念イベントを開催 - 開催日：平成30年1月14日（日） - 会場：銚田IC及び本線上 - 内容：本線上ウォーキング、地域物産展・PR展、各団体の発表、はたらく車の展示 等					
事業の成果	銚田市及び周辺地域住民に開通の周知とその利用促進を図った。 参加者数：約5,000人					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,183,102					2,183,102

事業名	空家対策事業					課名：都市計画課
事業内容	- 市内の空家の現地調査及び所有者等へ適正管理の周知 (現地調査数：3,502棟 うち空家の状態にある建物：2,801棟) - 空家等対策協議会の開催及び空家対策計画の策定					
事業の成果	空家データベースを基に市内全域の空家の現地調査により実態把握に努め、管理不全家屋の所有者等に対して適正管理のお願いを通知するとともに今後の対応策の基礎となる空家等対策計画を策定し、空家の有効活用及び改善対策の準備に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,836,665					1,836,665

事業名	宅地耐震化推進事業					課名：都市計画課
事業内容	市内全域を対象とする大規模盛土造成地の調査及びマップの作成、公表 (該当箇所数：86箇所 現地盤勾配20度以上かつ盛土高さ5m以上又は面積3,000㎡以上)					
事業の成果	今後の大規模地震等に備え、大規模盛土造成地による宅地造成の調査を実施し、造成箇所の把握と、情報提供（ホームページ等での公表）を行うことができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,287,600	1,429,000	714,000			2,144,600

事業名	東日本大震災災害支援事業（被災住宅復興支援資金利子助成）					課名：都市計画課
事業内容	被災した住宅（宅地）の補修、建替、購入資金の借入に係る利子の一部を助成					
事業の成果	被災者が金融機関等から借入金を利用して自己用住宅の復旧（補修等）を行う場合の利子の一部を助成し、被災者の負担軽減に寄与した。 (対象：151件)					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,904,774	1,012,000	3,622,705			1,270,069

事業名	東日本大震災災害対策事業（仮設住宅（民間賃貸住宅）借上げ）					課名：都市計画課
事業内容	応急仮設住宅の家賃及び敷金を負担 (対象：福島県からの避難者1戸（1名）)					
事業の成果	被災地からの避難場所として、生活の拠点となる仮設住宅の賃借料を全額公費負担することにより、被災者の生活の安定に寄与した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	780,000		780,000			0

(単位：円)

事業名	公共下水道事業（特別会計）【繰越分含む】					課名：下水道課
事業内容	・事業計画見直し業務 ・管渠調査設計等業務 ・管渠工事					
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、下水道計画区域360.5haのうち、供用を開始した第1期区域（99ha）の受益者の加入促進及び接続率の向上に努めるとともに第2期区域（99.4ha）の管渠整備の拡大を図った。なお、第3期地区81.6ha（鉾田川より東部地区（鉾田1号幹線）及び西部地区（鉾田2号幹線）の一部を追加）については、平成29年度に県の認可を受け、平成30年度より管渠の実施設計及び工事計画を策定し整備を行う。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	388,434,072	79,276,600	2,400,000	245,900,000	55,407,886	5,449,586

事業名	浄化槽整備事業					課名：下水道課
事業内容	・高度処理型設置（霞ヶ浦流域・涸沼流域） 50基 ・通常型設置 19基 ・単独浄化槽撤去 14基					
事業の成果	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業採択区域を除く市内全域において、個人が設置する合併浄化槽の設置及びそれに伴う単独浄化槽の撤去に係る工事費の一部に補助金を交付することで設置者の負担を軽減し、霞ヶ浦・涸沼両流域における水質保全を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	56,863,197	18,255,000	33,734,000			4,874,197

事業名	上水道整備事業（資本的支出）					課名：水道課
事業内容	・配水管布設工事 L=709m ・配水管布設替工事 L=389m ・消火栓設置工事 N=11基					
事業の成果	高速道路や道路工事等の支障となる既設管の移設、経年劣化により故障が発生している西台浄水場及び串挽浄水場の設備更新を行い、水道水の安定供給を図った。また、水道加入を促進するための配水管布設工事を行い、水道の普及及び公衆衛生の向上を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	166,860,000				32,692,082	134,167,918

(5) 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

(単位：円)

事業名	議会広報機能拡充事業					課名：議会事務局
事業内容	多くの市民に議会と市政に関心を持ってもらえるよう、開かれた議会を目指す。本会議のインターネットによる同時中継、録画中継に取り組むことにより、議会の情報発信の環境整備を図る。					
事業の成果	インターネットを利用した本会議の生中継・録画中継を行うことにより、傍聴したくてもできなかった市民に傍聴できる機会を増やすことができ、より開かれた議会とすることができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,386,754					1,386,754

事業名	銚田市総合計画・総合戦略管理事業					課名：政策秘書課
事業内容	・まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催 ・市民満足度調査の実施					
事業の成果	まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく市の取り組み（事業）について、有識者会議を開催し、有識者から評価を踏まえ、事務事業の改善を図った。 市政運営に関わる市民満足度調査を、市民男女無作為1,000人を対象に実施し、市民の感じている市に対する意識を把握することができ、施策運営に反映することができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	523,548					523,548

事業名	市民協働推進事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・地域づくり事業費補助金 ・協働のまちづくり補助金 ・コミュニティ助成事業補助金 ・まちづくり推進事業補助金 ・市民活動補助金（地方創生交付金） ・シンポジウム開催事業補助金					
事業の成果	学区生涯学習推進会議やまちづくり推進会議、各種団体などの活動に対して支援を行った。また、公益的な事業を実施する市民団体の活動に対して、地方創生推進交付金やその他の助成金を活用して支援を行うなど、市民と行政が連携して市民協働のまちづくりを推進した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	11,055,588	2,500,000			5,168,000	3,387,588

事業名	本庁舎維持管理費事業					課名：財政課
事業内容	本庁舎を安心・安全に市民が利用できるよう各建築設備のライフサイクルを把握し、予防保全型維持管理を実施し、計画的な維持改修のもと効率的に施設の長寿命化を図る。 ・空調設備の部品交換 ・受変電設備の部品交換 ・照明を蛍光灯からLED電球に交換					
事業の成果	計画的な維持改修により施設の長寿命化及び電気代の削減になった。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,307,224					9,307,224

事業名	固定資産税基礎資料作成事業					課名：税務課
事業内容	・「土地評価事務取扱要領」「家屋（木造・非木造）評価事務取扱要領」の作成業務 ・空中写真撮影及びデジタルオルソの作成業務（撮影面積207.61km²）					
事業の成果	固定資産税評価基準は、全国一律に評価の基準を規定するものではないため、市町村は実情に合わせ所要の補正を行い評価をしている。評価事務取扱要領の作成により、その補正の判断基準を明文化し、公平で適正な課税の根拠資料の整備と充実を図った。 近年においては現況課税の根拠資料として航空写真の重要性が高まっており、賦課期日における市内全域の空中写真を用いることにより課税客体を的確に把握し、明確な根拠資料として活用するとともに適正な課税に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	10,540,800					10,540,800

(単位：円)

事業名	コンビニ証明書交付事業					課名：市民課
事業内容	- 住民票の写し 135件 - 課税（非課税）証明書 6件 - 所得等証明書 3件 - 印鑑登録証明書 109件 - 所得証明書 4件					
事業の成果	個人番号カードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書などをコンビニエンスストア等で取得することが可能となり、市民の利便性の向上が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,742,820					2,742,820

事業名	鹿行広域事務組合ごみ処理事業負担金					課名：生活環境課
事業内容	広域ごみ処理施設建設準備					
事業の成果	潮来市、行方市及び本市の3市で構成する鹿行広域事務組合ごみ処理事業について、職員を派遣するとともに、事業化に向け協議をした。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,563,000					9,563,000

9. 平成29年度入湯税の使途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

入湯税（50,992千円）は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名	内 容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク鉾田及びサニタリーセンター 管理運営経費	163,093	42,475
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク鉾田及びとっぴ・さんて大洋 施設整備等工事	23,458	6,109
消防施設整備事業	消火栓負担金等	9,247	2,408
合 計		195,798	50,992

10. 平成29年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）335,687千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉サービス事業	934,904	676,993		257,911	40,532
	老人保護措置事業	47,509		5,011	42,498	6,679
	医療福祉事業	277,836	123,891	28,274	125,671	19,750
	民間保育所等保育委託事業	875,943	616,413	168,424	91,106	14,318
	民間保育所助成事業	88,100	55,667		32,433	5,097
	生活保護扶助費	938,427	693,903	3,540	240,984	37,872
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援分）	330			330	52
	国民健康保険特別会計繰出金（保険料軽減分）	240,280	180,210		60,070	9,440
	国民健康保険特別会計繰出金（保険者支援分）	143,908	107,931		35,977	5,654
	介護保険特別会計繰出金（法定分）	538,168	8,101		530,067	83,303
	後期高齢者医療特別会計繰出金（保険料軽減分）	117,316	87,987		29,329	4,609
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	512,730			512,730	80,579
保健衛生	予防接種事業	91,520			91,520	14,383
	健康増進事業	98,275	2,927	9,959	85,389	13,419
合 計		4,905,246	2,554,023	215,208	2,136,015	335,687

11. 平成29年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の1～5の事業に充当しました。

- ・平成29年度ふるさと鉾田応援寄附金額：47,612千円
- ・1～5への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当。

【ふるさと鉾田応援寄附金を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うちふるさと鉾田応援寄附金充当額
1. 産業の振興に資する事業	117,972	10,605	19,171	88,196	11,165
ブランドアップ推進事業	49,870	10,536	10,000	29,334	3,713
農業振興事業	41,053	56		40,997	5,190
商工業振興事業	23,298	13	9,000	14,285	1,808
観光資源魅力向上事業	3,751		171	3,580	453
2. 市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業	40,362	2,155	6,290	31,917	1,585
鉾田うまかっぺフェスタ開催事業	16,101		1,141	14,960	743
茨城国体開催準備事業	19,261	2,155	1,385	15,721	781
ほこたマラソン大会事業	5,000		3,764	1,236	61
3. 健康づくり運動の推進に資する事業	125,998	2,927	10,157	112,914	6,465
健康増進事業	98,276	2,927	9,959	85,390	4,889
健康増進施設管理運営事業	23,458			23,458	1,343
スポーツ推進事業	4,264		198	4,066	233
4. 市の歴史並びに伝統文化の伝承並びに育成に資する事業	24,576	0	8,462	16,114	4,345
芸術文化創造推進事業	18,052		8,462	9,590	2,586
文化財保護・啓発事業	6,524			6,524	1,759
5. 市長が必要と認める事業	61,337	1,875	12,000	47,462	24,052
安全で安心なまちづくり推進事業	48,786		7,000	41,786	21,176
人口減少対策事業	5,395	1,875		3,520	1,784
第3子以降保育料助成事業	5,944		4,000	1,944	985
第3子以降幼稚園授業料助成事業	1,212		1,000	212	107
合 計	370,245	17,562	56,080	296,603	47,612

